



憲法が輝く兵庫県政をつくる会  
 第33号 2019年1月10日  
 メール: Info@kenpo-kensei.com  
 HP・ツイッター  
 「兵庫・憲法県政の会」検索! 【部内資料】

# 兵庫経済の内発的発展を

## 「地域が元気になる自治体づくり」へ学習会



「憲法県政の会」学習会 18年12月1日(右)  
 県「行革」ストップ!連絡会 県庁前宣伝 18年12月21日(上)



「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」は12月1日、神戸市勤労会館で「地域が元気になる自治体づくり」をテーマにした学習会を開きました。県内企業の技術力を高める支援策や地元産業・事業者をサポートする体制整備の必要性などが浮き彫りになりました。

学習会では、宮崎大学・地域資源創成学部の入谷貴夫教授が自治体の「地域政策」を中心に講演。林業や自然エネルギー、農産物を軸にした4市町村の先進例を紹介しました。

都道府県の地域政策では、「外来型開発」の大分県と「内発的発展」の京都府の事例を対比して紹介。兵庫県の二十年間の産業連関構造を分析し、兵庫経済の内発的発展の必要性を指摘しました。そのために、県外からの企業誘致に依存するだけでなく、地元企業が高付加価値の製品やサービスを生産しうるような支援、大都市地域の特性をいかした地元市場産業の「移輸出」を増やす必要性を強調しました。

入谷教授の講演をうけて活発な意見交換が行われました。「地域で、人間らしく生きていく基盤が壊されているもとので、地元産業の創出や中小企業支援など産業政策の探求をもっと重視していく」と。どんな地域循環型の経済をつくっていくのか。政策面とともに、運動面での探求も大切ではないか。「兵庫県では、三菱や川重、神戸製鋼など大企業の撤退から地域の雇用と経済をどう守るのかという課題も重要」。「国は『特区』の旗を振るが、養父市での『オンライン診療・服薬

### 第15回定期総会のご案内

「兵庫・憲法県政の会」は、昨年6月に「京都の選挙に学ぶ会」、12月に「地域が元気になる自治体づくり」学習会を開催し、次期選挙に向けた活動を継続しています。

下記のとおり、第15回定期総会を開催します。

加入団体・地域の会、賛同する方々のご出席をお願い致します。

【日時】2月21日(木)午後6時30分

【会場】神戸市勤労会館308号室

(JR・私鉄三宮駅より東へ徒歩5分)



指導」も、過疎地域の医療を助けるものにはならず、服薬指導も大型薬局チェーン店に、ということになるのでは。入谷教授は、兵庫県経済の内発的発展にかかわる質問にもこたえ、工業試験場やその職員確保など、県内企業の技術力を高める積極的な支援策の必要性を強調。市町と県のあいだにある圏域で、地元産業・事業者をサポートする体制整備の必要性も指摘しました。学習会は、神戸女学院大学教授で県政の会代表幹事の石川康宏さんをコーディネーターに、入谷教授、津川知久代表幹事、日本共産党のきだ結果議員も討論に参加。参加者も交えて議論しました。また、立憲民主党の桜井周衆院議員が出席し、あいさつしました。

### の憲の法コラム



昨年(2018)の11月末に妻と映画『ボヘミアン・ラプソディ』を見に行った。この映画のことをマスコミが大々的に取り上げることはまだなく、映画無料券の期限が切れそうというところで私たちは足を向けた。ところが平日の昼間なのに満員で年齢層の幅が広い。なぜ?▼英国のロックバンド「クイーン」のボーカルだったフレディ・マーキュリーの半生を描いたこの映画。バンドの全盛期は一九七〇〜八〇年代だがそのころ青春真っ最中の私には無縁の音楽。今回、観て聴いて体もふるえたり、引きつけるのか疑問的な感動が強く残った▼12月に入ると、この映画が大はやりしているということでテレビ・新聞が取り上げた。NHKのインタビューに若者がこう答えた。「自分を出し切ることそれが一番大切」「自分らしく生きるというのはありふれたことだけど、そのためには何かとたかかわらないといけないのだ」。ある新聞には「あなたはあなたなのだ、というメッセージを受け取ったのでは」という分析も▼やっぱり青年たちも必死で求めているのだ。ならば自身も生き方を問いたい、語り、聴き、共同ひろす。(T)

# 県民のいのちとくらしを支える県政に！！

ストップ県「行革」の会が  
対県交渉

兵庫県は、11年間にわたる「行革」に続き、今後10年間の「行財政運営方針」を策定しました。その内容は、医療福祉助成のカットや県職員の3割削減の継続、少子化を見込んだ教職員の削減、公共施設、公立病院の統廃合など、さらに県民サービスを低下させるものです。

子ども医療費の問題で、県は「負担は必要と考える。無料化は考えていない」と回答。参加者からは「中学3年まで実施が80%以上でトップレベルというが、神戸市等大きな市町が未実施なので人口では40%が恩恵を受けていない」と指摘し、「財政規模が小さい」とも高校卒業まで実施している県もある。2兆円規模の兵庫県が実施しようとするなら0・3%、例えれば2万円の内61円で実施可

能だ」と迫りました。その他の主な回答は次のとおりです。

【「公契約条例」の制定】  
県が発注する契約のみが対象で、効果が限定的。設計労務単価を基準とする賃金改善額の設定では、県の発注業務とそれ以外で不平等が生じる。

【消費税増税に反対し、国に申し入れを】  
消費税増税は、地方財政の財源確保と社会保障の安定確保のため不可欠。10%へ確実に引き上げよう景気対策を国に求めている。

## 安心して教育を受けられる環境づくりへ 県政の転換を



児童・生徒の教育条件や教職員の労働条件を改善していくこと、子どもたちにゆき届いた教育を保障することが県の責務です。

しかし、兵庫県の少人数学級は一向に進んでいません。西上兵庫県教育長は12月の県議会本会議の答弁で、「きめ細かい子どもへの対応や教職員の働き方の改善には、定数改善が必要」としながらも、「引き続き国に改善を要望」として、兵庫県独自の35人学級への措置は考えていないと回答しています。

全国に先駆けて、高校で40人学級を導入した兵庫県は、今は全国で中学1年生の35人学級の未実施が兵庫含めた4府県との有様です。また、県教委は、9月28日に来年度の公立高校普通科を希望する中学生を今年度よりも725名減少し27024名と発表し、10月25日には公立高校普通科の定員を全県で880名も削減すると、中学生に酷い仕打ちをしています。

県内の子どもたちへの教育の責任を負うべき県教委がこういった状況にあるのは、一つには県「行革」があります。一時期、県「行革」で毎年前年の10%減を提示されてきた学校予算の削減によって、雨漏りも放置されたまま廊下にバケツの間を車いすの生徒が通り抜けている特別支援学校まで存在します。

「子どもの笑顔はゆとりある学校で」 - 安心して教育を受けられる環境づくりへ、県政の転換が求められています。



【「トライ・やるウィーク」】  
社会体験を目的としており、自衛隊での体験も問題はないと考える。

## 地域経済への支援求め、県と懇談（兵商連）

深刻な消費不況が続く中、地域経済と中小業者へのいっそうの支援が求められる中、兵商連は、県下の民商とともに、5年目となる県下全自治体との懇談を10月から始め、地域経済・中小業者施策の拡充を求めています。12月末現在、40市町が終わり、民商からはのべ224人が参加、自治体からは263人が参加しています。

こうした「自治体キャラバン」の集大成として、11月22日、兵庫県中小業者決起大会を開き、地域経済になくはない中小業者を兵庫県中小企業振興条例にもとづき、支援するよう求めました。

午前は、日本政策金融公庫、神戸銀行協会など金融機関関係8カ所と兵庫労働局、午後は県庁の各部局6カ所への要請行動を展開しました。

産業労働部との懇談では、県下各地の地域状況を伝え、中小企業振興基本条例にもとづき、地域経済を支える中小業者施策の拡充などを求めました。この他、「納税緩和措置の積極的活用を」（税務課）、「地域で雇用を生み出し資金が循環する住宅（店舗）リフォーム助成制度の創設」（県土整備部）などの要望にもとづき話し合いました。

地域金融室や日本政策金融公庫など金融問題でも、会員景況調査結果を示し、中小業者を育成し地域経済を活性化させる立場での施策の充実、対応を求めました。



午後3時半からの決起大会では、「今日の行動を大いに確信にし、消費税増税中止、中小業者を軸にした地域経済対策をつくるため奮闘しよう。私たちの世論と運動が、安倍首相を追い込んできたことに確信を持って、さらなるたたかいを広げよう」との大会決議を確認しました。

また当日は、県庁前の早朝宣伝で「中小業者を中心としたまちづくりで、地域を元気に」と県職員らに呼びかけ、午後は神戸元町・大丸前で「消費税10%を中止し景気回復を」「憲法守れ」と市民に訴えました。